

【提言】食農分野の環境負荷低減 対策の価値を還元する仕組みを 2024 国内外の機運をとらえた積極的対応が業界のメインストリームに

株式会社三菱総合研究所(代表取締役社長:藪田 健二、以下 MRI)は、食料・農業・農村基本法改正をふまえた持続可能な食料システムの実現に向けて、食農分野の環境負荷対応の方策について提言します。

1. 背景

2024 年 食料・農業・農村基本法改正で、「農業や食料システムの環境への対応」が最重要な主題として位置付けられました。国際的な気候変動緩和に向けたイニシアチブでは、森林、土地および農業分野の GHG 削減に関するガイドラインが策定・公開されています。MRI ではかねて持続可能な食料システムの実現に向けて、「食料生産技術の革新」と「消費行動の変容」の両輪の対策がカギであることを発信してきました。

このたび、MRI では重要な基本法改正のタイミングにあわせ、日本における食料システムの環境負荷対応に関する政策提言を新たに公表します。提言では、食料システムの温室効果ガス削減に向けた国際的な取組指針の策定状況、国内外の技術開発・実装の動向、そして消費者行動変容の要因について明らかにするとともに、持続可能な食料システム実現に向けた方向性を示しました。

2. 本政策提言の概要

国際的な気候変動緩和に向けたイニシアチブでは、森林、土地および農業分野の GHG 削減に関するガイドラインが策定・公開されました。企業にとっては、環境対応が適切に評価される土台ができるこの機を捉え、いち早く動き出すことで、森林保護や適切な土地利用に積極的な企業として投資家や消費者から一目置かれる存在となる可能性があります。

他方で、食料生産現場における GHG 削減目標の設定や、削減に向けた取り組みはまだ緒についたばかりです。これらの取り組みを社会実装につなげるため、MRI は

- ①環境負荷低減と生産プロセス改善を両立する技術開発・価値移転システムの実装
 - ②流通購買チャンネルでの取り組みをきっかけとした消費者の行動変容実現
- の2つを提言します。

①は、カーボンファームや再生農業など、環境負荷低減技術の実装が生産プロセス自体の改善にも資するような取り組みを優先的に進めることが求められます。同時に、技術実装の努力が炭素クレジットなどの金融手法を通じて、経済価値に転換される仕組みが不可欠です。

②は、消費者が実際に環境負荷の低いプロセスで生産・販売される商品に価値を感じ、購買行動へつながるきっかけとなる「生活を取り巻く環境づくり」、「動機形成因子としてのコミュニティづくり」が重要です。例えば、図表に示すように、食料品の購入・食生活において CO2 削減に貢献している商品を選択する層は、他の層と比較して、環境保護につながるような行動を継続するためのさまざまな取り組みを行っています。その中でも比較的選択率が高いのが、小売店の陳列棚、専門スーパー、専門通販といった購買チャンネルです。こうした購買行動に結びついた場面での働きかけが有効であることが示唆されています。

農産物生産や、そのサプライチェーンの状況に応じて、こうした課題解決の方策をうまく組み合わせながら、GHG 削減技術の社会実装を生産者～消費者のバリューチェーンが一体となって進める必要があります。

詳細はレポート本文をご参照ください。

図表 食料品の購入、食生活において、環境保護につながるような行動を継続するために取り組んでいること

	知人との 情報共有	SNS等 情報共有	SNS・インター ネットで発信	商品・ライフス タイル情報収集	企業の活動 情報収集	小売店の陳 列棚を チェック・利用	環境対応 専門スーパー 利用	環境対応 専門通販 利用	アプリ利用
全体平均(n=1793)	6%	6%	6%	7%	6%	8%	7%	6%	6%
CO2削減商品を買った(n=215)	20%	20%	18%	20%	21%	24%	23%	25%	21%
地元で生産されたものを買った(n=321)	10%	9%	9%	14%	13%	14%	12%	11%	9%
プラスチックゴミ削減商品を買った(n=670)	9%	7%	7%	10%	9%	10%	10%	9%	9%
期限切れ廃棄が発生しないよう行動(n=1146)	4%	4%	4%	6%	5%	7%	5%	5%	5%
食べ残しを一切出さない(n=1008)	5%	4%	4%	6%	6%	7%	6%	6%	5%

三菱総合研究所作成

レポート全文

食農分野の環境負荷低減 2024 食料システムの環境負荷対応は、業界のメインストリームになる[\[3.0MB\]](#)

3. 今後の予定

食農を取り巻く社会課題は全ての人にとって身近で、かつ地球規模のものです。特定の技術や特定のプレイヤーによって解決できるものではなく、生産・流通・消費・循環の連携により達成され则认为しています。MRI では、今後の課題提起や連携の橋渡しを通じて、持続可能な食料システム実現に貢献します。

本件に関するお問い合わせ先
株式会社三菱総合研究所 〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目 10 番 3 号 【内容に関するお問い合わせ】 政策・経済センター 山本、稲垣 電話:03-6858-2717 メール:pecgroup@mri.co.jp 【報道機関からのお問い合わせ】 グループ広報部 メール: media@mri.co.jp